

北杜

2013
Vol. 33

議会だより



風をきって!

大会新記録更新

第60回峡北スケート大会

12月定例会



- 議案と審議P2～5
- 委員会レポートP6
- 市長の所信表明P7
- 会派代表質問(6会派).....P8～15
- 一般質問に7人P16～18
- 【声のひろば】4人.....P19
- 北杜市ウォッチング.....P20

小淵沢駅舎 駅前広場を整備

一般会計補正予算(第4・5号)

11億1,545万円を増額

＝予算総額は304億7479万円に＝

12月定例市議会は、12月10日から25日まで16日間の会期で開催されました。市長提出の24年度一般会計補正予算(第4号)ほか補正予算6件、条例の制定・改正・廃止18件、指定管理者の指定6件、人事同意40件、その他3件を審議し、いずれも原案の通り可決、同意しました。

また、議員発議による条例1件・規則1件を可決し、選挙1件を行いました。

一般会計補正

おもな財源

(単位：万円)

地方交付税	1億1,068
分担金・負担金	430
国庫支出金	7,893
県支出金	7億7,800
諸収入(太陽光発電売電収入)	552
市債(借入金)	1億3,800

特別会計補正

(単位：万円)

国民健康保険	1億5,222
介護保険	480
簡易水道(繰越明許)	300
下水道	1,707
農業集落排水	467

おもな使いみち

(単位：万円)

小淵沢駅舎・駅前広場整備事業	9,924	駅舎実施設計費 既決予算との計1億1,416万円
交通安全施設等整備事業	4,754	通学路11路線の安全施設整備
住宅用太陽光発電設備補助	500	1kw当たり2万5千円補助
水田農業構造改革事業補助	1,844	オーガニックライフ八ヶ岳保冷库ほか
県営土地改良事業費負担金	7,287	農村地域新エネルギー利活用推進事業等
特定鳥獣適性管理事業	460	ニホンジカ・イノシシ・ニホンザルの捕獲
企業参入型野菜産地強化事業	7億2,382	エアドーム型ハウス40棟でのレタスの水耕栽培

箕輪からの冬の甲斐駒ヶ岳



条例制定

指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例
 指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
 水道の布設工事監督者・技術管理者に関する条例
 市道の道路構造基準に関する条例
 市道の道路標識の寸法を定める条例
 準用河川管理施設の構造の技術的基準を定める条例



た。任に同意し、248人が選任された。ほか36件の財産区管理委員会委員の選任

- 教育委員
 - 古屋 賢仁（白州町）
 - 藤森 顕治（大泉町）
- 監査委員
 - 秋山 俊和（明野町）
- 財産区管理委員会委員
 - 小笠原財産区管理委員会委員の選任

- 選挙**
- 選挙管理委員
- 新海 博恭（明野町）
 - 三井 高秀（大泉町）
 - 堀内 弘（白州町）
 - 小澤 貢二（武川町）
 - 補充員
 - 長田八重子（高根町）
 - 清水東来男（長坂町）
 - 今井 義雄（小淵沢町）
 - 丸茂 本男（須玉町）

- 指定管理者の指定**
- （平成25年4月1日～30年3月31日）
- 白州・尾白の森名水公園
 - （株アルプス）
 - 大武川河川公園
 - （フレンドパーク友の会）
 - スパティオ小淵沢他3施設
 - （株スパティオ小淵沢）
- （平成25年4月1日～28年3月31日）
- 増富の湯他2施設
 - （社護持の里たまゆら）
 - 小淵沢総合スポーツセンター他2施設
 - （八ヶ岳スポーツトレーニング倶楽部）
 - 武川運動公園他3施設
 - （武川スポーツ公園管理組合）



スパティオ小淵沢での太鼓演奏

デマンドバスから市民バスへ 実証運行は終了

賛否のあった議案

= 賛成 × = 反対 - = 欠席

案 件	上村 英司	小野 光一	齊藤 功文	福井 俊克	輿水 良照	加藤 紀雄	原 堅志	岡野 淳	中山 宏樹	相吉 正一	清水 進	野中真理子	篠原 眞清	坂本 静	中嶋 新	保坂多枝子	千野 秀一	小尾 直知	内田 俊彦	中村 隆一	秋山 俊和	結 果
・老人医療費助成金支給条例の廃止											×			-						×		可決
・大武川河川公園の指定管理者の指定		×	×					×												×		可決
・小淵沢総合スポーツセンター他2施設の指定管理者の指定		×	×					×												×		可決
・市民バス条例の一部改正（修正案）	×			×	×	×	×		×						×		×	×	×		×	否決
・市民バス条例の一部改正（原案）		×	×					×			×	×	×							×		可決

議案審議の詳細については4～5ページをご覧ください。

議案審議のおもな質疑

老人医療費助成金支給条例の廃止

反対討論 清水 進

これまで1割だった自己負担が3倍に増加する。さまざまな制度の改悪が行われ、住民の苦しみを考えると見過ごすことはできない。

賛成討論 小尾直知

委員会審議の結果は全会一致の可決であり、委員会の結論を尊重すべき。財政状況と社会情勢および軽減措置等を鑑みると致し方ない。



市立病院の待合室

討論の後、賛成18、反対2で可決

指定管理者の指定

- ・大武川河川公園
- ・小淵沢総合スポーツセンター他

質疑

問 選定委員会で審議された任意団体構成員の住所、氏名、経歴などは、事故発生時の損害賠償責任は。

答 保有個人情報に該当するため公表できない。市加入の施設保険等もあり、併せて対応する。

反対討論 齊藤功文

任意団体の責任者も明確にされないのでは、的確に判断できない。

反対討論 小野光一

通常法人は謄本取得により会社の組織が分かる。今回の指定管理者もみなし法人であるので明らかにすべき。

賛成討論 内田俊彦

施設名称・団体名称等指定の期間が議決の内容である。団体の構成員については個人情報保護条例に規定されている。

討論の後、賛成17、反対4で可決

市民バス条例の一部改正

質疑

中村隆一

問 何の法律的な根拠に基づいて、今議会でなければならぬのか。

答 市民に迷惑をかけない体制を進めるため、デマンドバスの代替えとして市民バスへの切り替えを並行的に進めていかなければならない。

相吉正一

問 事業の継続が困難となった具体的理由は。

答 デマンドの廃止は、市民に検証結果や代替案を説明した上で進めていく必要があるのでは。

問 継続可能な運行内容については、事業者の理解が得られなかったこと。

答 デマンドバス廃止代替措置の市民バス復活である。今議会でも可決がなければ4月からのバス運行に支障がある。市民に不便な状況を強いる状況を作りたくない。

内田俊彦

問 事業者との合意がなぜできなかったのか。

委託契約できなかった法的な根拠は。

答 デマンド交通廃止の財政的根拠は。利用者数と利用者からの意見は。

答 タクシー事業者利用者が安価なデマンドバスに移行し、経営が減収。デマンド運行は道路運送法上、タクシー事業者でなければできない。

23年度実績で、デマンドバス8千万円、市民バス1億3千万円、合わせて2億1千万円。デマンド前が1億5千万円、6千万円の費用増である。利用者は、1073人うち月に1回以上の利用者が300人。電話アンケートでは、利用目的は通院や買い物を中心。運転免許証を所持されない195人の家族状況では、家族の送迎可能な方は約20%、不可の方が56%。

デマンドバス以外の交通手段は、タクシー35%、市民バス17%、家族の車29%、移動しないが13%であった。

大武川河川公園





岡野 淳

問 タクシー業界の影響は当初から想定できたはず。実証運行開始段階で取り組むべき問題。実証運行期間中に様々な市民提案を組み入れるべきだったのでは。

答 広大な面積で中心市街地が形成されていない北杜市は、フルデマンドは適さないとの判断の中での3年間の実証運行だった。やってみなければ結果が出せないとの判断で、フルデマンド化した。見通しが甘かった。

福井俊克

問 デマンドバスの実証運行を反省し、代替策・対応策として、4月以降の交通体系は。

答 市民バスルートとの再検討、自由乗降の拡充、循環バスのきめ細かい運行と新路線の検討など、新しい公共交通として全力で取り組みたい。

野中真理子

問 出発点は、高齢者福祉、介護予防、生涯学習などでは。公共交通政策の市の思いは。

答 既存スクールバス・

病院バスを含め、整合性や連携をとり、費用を抑えた効率的な運行を積極的にやりたい。

問 一部改正の附則で廃止が出てくるのは、条例の出し方としていかがか。

答 デマンドバス廃止に伴った代替として、市民バスの復活での改正条例。一体的なものとして取り扱っている。

篠原眞清

問 デマンド条例を残し、新たな展開が開けないか。運行形態が地域全体でなくともいいのでは。

答 実証研究を経て、本格運行を考えると難しい。地域を限定して行うには合意が得られないなど不可能との判断。

問 うまくいっている事例もある。検討する余地は多分にあるのでは。

答 地域形態や人口状況位置形成状況からすると同じ考え方の運行にはつながらない。



きめ細かい運行が望まれる市民バス

修正動議

発議者

清水 進
中村 隆一
野中 真理子
岡野 淳
小野 光一
齊藤 功文
篠原 眞清

市民バス条例の一部改正の修正案

(デマンドバスの存続)

提案理由 篠原眞清

タクシー業者の経営を圧迫する理由だけでは、市民の理解は得られない。デマンドバス実証運行条例廃止の附則の削除を求める。

齊藤功文(発議者)

答 金額の多寡でなく、税金をどう使うかである。市民の声にこたえるよう、業者と交渉する。

修正案賛成討論 野中真理子

デマンドバス廃止後の公共交通の具体的ビジョンが不明確なまま、デマンドバスを廃止する市民説明も不足だ。

原案反対討論 清水 進

高齢化が進行し、デマンドバス運行は切実さが増す。今後、事業者との合意を得る内容を詰めるべき。

原案反対討論 中村隆一

国庫補助金で購入した2台のデマンドバスを活用し、代替え案をじっくり練るべき。

原案賛成討論 中嶋 新

費用対効果や受益者負担割合、税の公平性等、財政負担、タクシー事業圧迫による業務委託の継続性からやむを得ない。今後も交通弱者救済に取り組むことを要求する。

原案賛成討論 加藤紀雄

交通弱者に利便を与え、一方、財政負担が多い利用者の増加が見込めず、タクシー業者とのマイナスイメージも出ている。今後、実証運行の成果を分析・評価し、市民バスの変更・コース設定等、積極的に取り組んでほしい。

修正案(デマンドバスの存続)の採決

討論の後、賛成10、反対11で修正案否決

原案(デマンドバスの廃止)の採決

賛成14、反対7で原案可決

質疑

秋山俊和

問 デマンドバス・市民バスの二本立てで、財源の捻出は。

4月以降のタクシー業者の確保ができるのか。

齊藤功文(発議者)

答 協議をし、予算付けを検討する。行政がやることである。

内田俊彦

問 財源は市民の税金・地方交付税。市民にこれ以上課すことになる。タクシー事業者への交渉をどうするのか。

委員会レポート

総務常任委員会

付託された条例の一部改正4件、その他1件を審査し、原案のとおり可決した。

暴力団排除条例の一部改正

問 職員の一部改正
対象となる非常勤職員はいないが、どのような職員が対象か。

答 調査研究等の専門職員で、再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員等が対象。

税条例の一部改正

問 申請により求められた許認可等を拒否する処分、不利益を処分する場合、どのような事務処理がされるのか。

答 住宅用地や非課税用地など認定済み用地で、使用目的が異なる等の理由で認定拒否するのが、「許認可を拒否する処分」、増額課税が「不利益処分」。

この改定で理由の付記を明確に規定するもの。

白州総合支所移転に伴う関係条例の整理

問 移転後の旧総合支所庁舎の解体工事の予定、また移転先の施設使用に補助金の制約はないか。

答 25年1月4日から業務開始、6月頃に取り壊し、駐車場・外構工事を行い11月には工事完了予定。はくしゅう館は既存事務室を使用する。

動産の購入（図書館システム1式）

問 業者選定の経緯、システム導入効果、今後の保守管理は。

答 プロポーザル方式で2社からシステム内容と金額を提案いただき、総合的な審査で業者決定。検索機能充実と利用者利便性が向上し、将来の学校図書館への接続も可能。保守管理は30年5月まで5年間委託。

以上5件は全員賛成で可決

文教厚生常任委員会

付託された条例の廃止及び一部改正3件を審査し、原案のとおり可決した。

老人医療費助成金条例の廃止

問 県は国の高齢者医療制度充実を、県単老人医療費助成制度の廃止理由としているが、どんな充実が図られたのか。

答 低所得者の負担軽減措置が充実、国保税軽減措置、窓口支払いを所得に応じ一定額にする仕組み等が充実にきてている。

介護保険条例の一部改正

問 指定地域密着型介護老人福祉施設と、介護予防サービス事業の状況、可能な介護サービスの方向性は。

答 小規模多機能型居宅介護と、認知症デイサービス・グループホームがあるが、29人以下の小規模特別老人ホームはない。今後、在宅介護ができるサービス充実を図る。

特別会計設置条例の一部改正

甲陵中・高特別会計を一般会計に組み入れる。
以上3件は全員賛成で可決

経済環境常任委員会

付託された条例の廃止及び一部改正4件、その他2件を審査し、原案のとおり可決した。

廃棄物の減量化及び適正処理に関する条例の一部改正

問 総合計画基本構想に基づき定めてきた一般廃棄物処理計画は、条例改正で基本構想を含め計画を策定するのか。策定手順は変わるのか。

答 今後も市の総合計画基本構想に基づき策定され、手順の変更はない。

環境創造都市を理念に掲げ、市の特性を生かし考慮すべきことに関し検討したか。

答 技術管理者の資格に関する規定を条例で定めるもの。考慮は特になく省令と同様の規定とした。

下水道条例の一部改正

市営住宅条例の一部改正
東日本大震災被災者の市営住宅入居期間は3月終了か。市営住宅は期間延長するが市の対応は。

答 入居日から2年間で入居できる期間、終了時期は異なるが、市も入居期間を3年に延長する。

穂足財産区下水道施設整備基金条例及び下水道事業推進整備基金条例の廃止

問 基金を活用して公共下水道に接続した実情と、未接続世帯の対応は。

答 関係戸数は472戸、補助金整備戸数は435戸、加入率92・2%。補助制度を8年に延長し加入戸数は増加したが、未加入者の多くは後継者のいない高齢世帯等。現時点での未加入世帯と世帯の増加に応じて財産区と協議・検討が必要。

市道路線の重複認定の承諾
市道清里3号線

市道路線の認定
県道の取り付け道路

以上6件は全員賛成で可決

白倉市長の所信表明

市政は市民のためにあり 市民に忠実に奉仕する



平成16年11月に北杜市誕生以来、はや8年が経過しました。地方分権・主権が進み、人口減少時代の到来や超少子高齢化など、社会構造の変化や住民の価値観の多様化で、行政ニーズが複雑化するなど、大きな変動の渦中にあります。

いま、自分たちのふるさととは、自分たちで守り築く時代でもあります。財政健全化については、ピーク時から市債残高を約170億円減らし、基金保有額を約110億円増やし、概ね280億円の改善を図ってまいりました。しかし、合併10年後から普通交付税の段階的縮減が見えており、国も、先が見えない不安定な時代です。市としても、国の動向を注視すると共に、23年2月に策定した第二次北杜市行政改革大綱に基づき、引き続き、税収の確保、市債の発行抑制、経常経費の削減等の行財政改革を進め、市民の皆さまに安心していただける市政運営を行うてまいりたいと考えています。

市政の状況

1 原っぱ教育の推進

ふるさとづくりは人づくりからを念頭に、「原っぱ教育」を推進し、「不屈な精神と大志を持つ



子育て応援フェスタ

2 生涯教育

ふるさとにいながら一流に触れる機会の創出に努めてきました。引き続き各種芸術文化活動を支援し、北杜市の教育力という「かたまり」を大切に、それを磨き、さらに大きくしていきたいと

思っています。

3 超少子高齢化社会へのスタンス

保育料の第2子以降無料化等、子育て世代の経済的負担軽減策や、保育園・放課後児童クラブの改修等、子育て関連施設の環境整備を行いました。高齢者対策は、「あんきじやんネットワーク事業」の協定を締結、今後これら事業が地域に根ざし、絆が深まり、高齢者が住み慣れた地域で、安全・安心な生活ができるよう努めます。

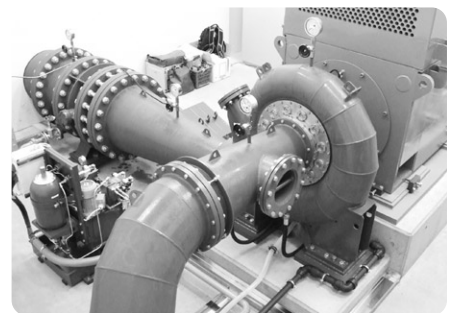
4 市立病院の充実

地域医療の充実は大きな課題です。医師不足の中、2つの市立病院と2つの診療所は、地域医療の中核的役割を果たしています。開業医とも連携し、自治体病院の役割や課題を検討し、機能の充実を図っていきます。

5 自然エネルギーへの取り組み

低炭素社会を目指す取り組みは、人類の大きな

クリーンでんでん



テーマとなってきました。太陽光や小水力発電など、自然エネルギーのトップランナーとして、市の特色を生かす新エネルギーを推進する組織の構築を図っていきます。

6 働く場の確保 産業振興

国・県の補助事業を効果的に活用し、農業生産基盤の整備に取り組みます。大規模野菜生産団地や大規模農地へは、農業生産法人に参入いただき、地域農業の活性化と地域の雇用の創出に努め、豊かな自然環境を生かした企業の誘致や、商工・農業・観光の連携による振興も図ります。

7 有害鳥獣対策と農地の高度利用、農業振興

有害鳥獣対策を、引き続き積極的に進めます。多様な担い手の農業参入の促進と、農地利用の高度化を図り、畦畔等の有効活用を国・県等へ働きかけていきます。

8 大学や企業との連携による地域活性化

地域の再生・活性化対策に専門的見地から協力をいただくため、産学・官の連携を一層深めていきます。

また民間団体との協力で、更なる地域力の向上を目指し、地域産業の活性化、観光振興や健康づくりに取り組み、新たな飛躍と北杜市のグレードアップに努めていきます。

力みなぎる、ロマンあふれる北杜市を作るために、常にチャレンジ精神と改革意識を持って、特徴を出し、自然と足が向かう一流の田舎まち北杜市を目指してまいります。



北杜クラブ
なか やま ひろ き
中山 宏樹

財政健全化と地域 主権改革一括法は

合併から8年、市債残高を約170億円減らし、基金保有額を約110億円増やしたが、依然として高水準にある。

市債残高減少の方策は、事務事業評価による廃止・休止事業は。地域委員会および温泉施設運営の方向性は。事業仕分けの結果、不要と要改善と判定された事業の今後は。地域主権改革一括法による条例制定、財政負担増の影響は。

答 市債の繰上償還に努める

市長 本市は類似団体と比較して、多額の市債残高を抱えている。

公的資金に比べメリットが大きい市中金融機関への繰上償還を、今後も財源の許す限り行いたい。

企画部長 廃止・休止は、女性団体運営費補助金、高齢者友愛活動訪問事業、身体・知的障害者相談員設置事業、長坂リハビリセンター管理事業の4事業。地域委員会、温泉施設は検討中。所管課と部長会議での整

理を経たものから次年度予算に反映する。
一括法に対応した条例の制定・改正による直接的な財政負担増はない。分権後の施策による増加はありえる。

問 本庁舎建設・総合支所のあり方は

庁内検討委員会の結果と、市民検討会の設置は。総合支所のあり方は。建設基金の積立て状況と今後は。

答 耐震化にとどめ建設は見送る

市長 本庁舎の耐震化や地方交付税縮減に対応し、建設は見送るべきと判断した。市民検討会も先送りする。

総合支所の耐震化を順次実施する。職員適正化・削減により、8支所体制の維持は厳しい。

企画部長 23年度の基金残高は、約15億4千5百万円。今後は、余剰金の状況や繰上償還のための減債基金積立て等を勘案して決める。

問 公共交通の今後とデマンドバスは

25年3月末でデマンドバス実証運行は終了する。本運行に移行できなかった原因は。

料金値上げ、当日予約の廃止、行き先制限等で継続させる可能性はないのか。運行継続にとつて最大の障害は。

デマンドバスに代わる公共交通は。福祉タクシーの利用基準

拡充される市民バス



と拡大の可能性は。

答 タクシー事業
圧迫で断念

市長 実証運行によるタクシー利用者減少で、事業者の同意が得られず、運行継続は不可能と判断した。
企画部長 タクシー利用者減少で、来年度の委託契約が締結できない。

類似した施策は立てにく。巡回バスの自由乗降に

ついで、事業者および運輸局等に理解を求め検討したい。

高齢者や障害者のタクシー利用に助成している。対象者の拡大には、財源確保、福祉の範囲の課題がある。

問 循環型社会の構築は

本市は太陽光発電や小水力発電等、地域特性を生かした自然エネルギーの促進に取り組むトプランナー自治体として全国的に有名。再生可能エネルギー固定買取法が成立、多くの企業が注目している。

特定電気事業者からの電力購入と効果は。

屋根貸し太陽光発電事業の取り組みは。

木質バイオマスの取り組みは。

木質バイオマスの普及には、シンプルな薪としての利用が一番。農業ハウス等の事業系薪ストーブ導入への補助は。

薪や木質ペレットを使って生産された農産物を、カーボンオフセット型商品として差別化し販売する考えは。

答 自然エネルギーの普及に努める

市長 12月から、所管する71施設について供給を受けている。約900万円の削減を見込んでいる。指定管理施設での導入も指導している。

生活環境部長 事業者が

太陽光パネルの設置費用を

負担し、売電収入を得、貸し主は使用料収入が見込める。活用を検討し、自然エネルギーの普及拡大に努めたい。

産業観光部長 北杜市バ

イオマス推進協議会の提言に基づき、利活用を強化していきたい。

薪ストーブの普及状況等を見て検討する。



事業用薪ストーブの補助は

付加価値を付ける販売方法等、先進事例を調査・研究し検討したい。

問 小淵沢駅前整備は

八ヶ岳観光圏の中での位置付けは。

改築、整備のタイムスケジュールは。

観光案内所に観光協会やリトリートの杜の窓口は確保されるのか。八ヶ岳登山案内の機能は。

ワークシヨップで市民から出た意見の検討は。

市の特産物、農産物を販売するスペースは。

地元の木材や工房の作品を活用する考えは。

駐車スペースの確保は。電線の地中化は。

答 玄関口にふさわしい景観に配慮

市長 八ヶ岳観光圏は、本市と長野県富士見町、原村の3市町村で構成されている。小淵沢駅は特急電車が停車し小海線への乗換駅でもあり、八ヶ岳高原エリアの中核に位置している。

建設部長 駅舎の基本設

計は終了し、25年1月に実施設計に着手、26年4月に工事開始の予定。駅前広場は、25年5月に実施設計に着手、27年1月に工事着手の予定。

小淵沢地域活性化計画策定委員会で検討している。後日、活性化計画の説明会を実施したい。

他目的スペース、駅前広場の空きスペースの活用を検討する必要があると考えられている。

地元産木材は活用を図る。工房作品は設計者の意向を尊重し検討する。

駅舎の西への移動、構内道路の安全性確保等から、現在ある80台分の駐車スペースは困難。できるだけ多くの駐車スペースの確保に努めたい。

駅ホーム、広場からの眺望は電線等により阻害されている。市の玄関口にふさわしい景観を創出するため、電線の地中化は検討したい。
産業観光部長 スペースが限られ観光協会等の窓口の設置は難しいが、連携を図り情報発信を行う。登山案内は継続して実施する。



ほくと未来

ふくい 福井 としかつ 俊克

ベンチャー自治体 への取り組みは

市長 3期目の選挙に当選し、所信表明において、チャレンジ精神と改革意識をしつかりと持ち、小さくとも光り輝くふるさと北杜市を築く覚悟を述べられた。そこでこれまで推進してきた、大学や企業との連携による、地域の再生・活性化対策の成果と今後を伺う。

答 多分野での取り組みを継続する

市長 早稲田大学公共経営大学院とは、増富、台ヶ原、フィオーレ小淵沢、ハケ岳パークングエリアおよびハケ岳南麓地域を研究フイー

ルドに、活性化の方策について協働し取り組んできた。他にも、山梨大学、東京藝術大学、東京工業大学、中日本道路株式会社八王子支社と協定等を締結し、環境・福祉・産業・教育・観光などさまざまな分野で取り組んでいる。大学教授による講演会・講座、大学交響楽団のチャリティーコンサート、北杜サイトでの太陽熱エネルギー研究、長坂統合小学校の校歌作曲および合唱指導、JR小淵沢駅舎整備、バイオエネルギーや高度堆肥処理システムの研究、発酵大豆飲料の市内企業と

の共同開発等、連携した取り組みに成果を上げており今後も様々の分野にわたって取り組みたい。

問 自然エネルギーへの取り組みは

山梨県は、県の特性を生かした太陽光、水力発電による地域内発電・消費のプランを打ち出した。北杜市はいち早く対応し、全国的にもトップランナーと認められている。

電力の地産地消の現状、消費量と発電量は。市有地等への太陽光発電パネルの設置予定は。小水力発電所の設置予定は。

答 継続して普及に
取り組む

生活環境部長 地域で得られる再生可能エネルギーの総量が、その地域のエネルギー需要量に対してどのくらいの比率であるかを示す、全国市町村別再生可能エネルギー供給状況によると、北杜市の再生可能エネルギー自給率は、22年度末で32・6%。



自然エネルギーのトップランナー 北杜サイト

今後も、人と自然と文化が躍動する環境創造都市と生かした、自然エネルギーの普及促進に積極的に取り組んでいく。

民間事業者と連携し、今後も公共施設や法面などを利用して推進していく。

現在、市としては具体的な計画はないが、今後予想される民間事業者の計画に対しては、県の小水力発電推進室や民間団体と連携し、普及に取り組んでいく。

問 働く場の確保と産業振興は

北杜市は人口減少と急速な少子高齢化が進行し、地域のコミュニティ維持が困難になることが懸念されている。若者の雇用の創出と、地域の基幹産業である農業の活性化について伺う。市外からの新規就農者及び新規就労者への支援体制は。

企業誘致の現状と今後の見込みは。新規就労者の実績は。

答 農業法人に75人が新規就労

産業観光部長 就農者には、本年度新たに始まった青年就農給付金制度や、経営体育成事業による農業用機械の購入および施設整備への補助、標準小作料の助成等による支援を実施している。

企業へのエターンやUターンには、定住促進就職祝い金を支給し、就業促進住宅の斡旋、就職ガイダンスも実施している。

首都圏で開催される企業

立地セミナー等の機会を捉えて、アクセスや自然条件の良さをPRし誘致に努めている。景気低迷の中、厳しい状況が続いている。農業分野では、水耕栽培の2社、耕作放棄地を再生し、野菜や醸造用ブドウを栽培する6社が参入済み。数社が参入を検討している。操業を開始している6社の合計で、75人が新規に就労している。

問 市立病院の充実は

北杜市では甲陽病院、塩川病院、白州診療所、辺見診療所の4つの施設が、地域医療の中核的な役割を果たしている。市長は、開業医との連携で市立病院の機能充実を図るとしているが、具体的な方法は。

答 整備の努力を継続する

市長 23年度から、1次救急医療確保のため、地区医師会が休日・夜間診療を行う、在宅当番医体制が実施されている。症状や時間帯によつては、2次救急医療

である両市立病院と連携を図り受け入れている。検査の調整や在宅看護の紹介等医療情報を共有する総合窓口として、地域医療連携室が市立病院に設置されており、開業医との連携も密になっている。

今後も、救急医療体制の構築、高度先進医療のための医療機器の整備・充実を図っていく。



機能充実を目指す市立病院

問 防災対策は

白州、武川地区は昭和34年の大災害で、多くの犠牲者と大きな被害を出した。昭和57年には34年を凌ぐ降雨量で大武川が増水、多くの住民が高台に避難した。これらの過去の災害を教訓とした防災対策への取組を伺う。

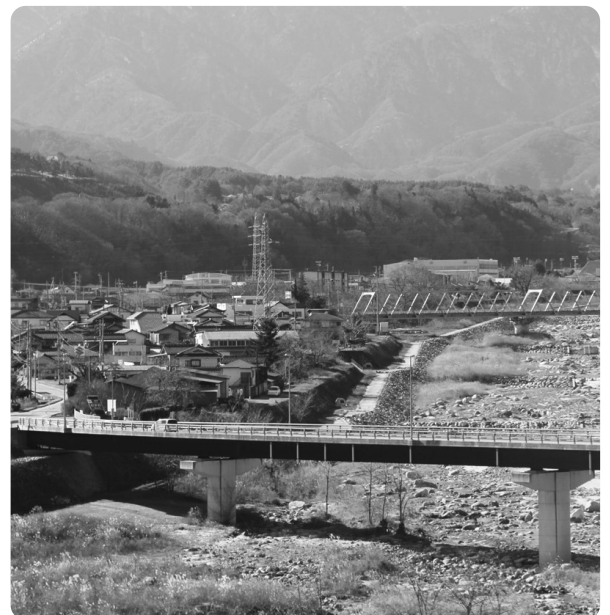
行政区の自主防災組織結成率は。

白州町・武川町の戸別受信機撤廃による対策は。消防団員一斉メールの加入状況は。市民一斉メール導入の見込みは。

答 情報発信と組織化に努める

総務部長 白州町86%、武川町100%、須玉町17%、高根町21%、長坂町28%、小淵沢町46%、明野町と大泉町は未結成。

防災・減災を進める上で、自主防災組織と行政区とが一体になった取り組みや連携が必要だ。組織結成が遅れている地区への働きかけ



かつて災害にあった牧原地区

を強めたい。

市は26年度までに、防災行政無線のデジタル化・統合整備を進めている。これに伴い、戸別受信機は廃止される。屋外拡声器を増設し、合わせて窓を開けて内容を聞き取るよう周知を図ってきた。今後も、放送スピーカーの角度調整など改善を図っていく。

幹部を中心に423人の消防団員が登録を完了し、台風等の災害警戒情報を配信している。

既に、防災・防犯情報などを携帯電話へ「北杜ほつとメール」で配信しており、

878人が登録している。メール配信は市民への情報伝達手段として有効であり、防災無線の補完にもなり得る。より多くの市民が登録するよう、広報紙や市ホームページ等を通じて周知に努めていく。



防災行政無線屋外拡声子局



明政クラブ
ほ さ か た え こ
保坂多枝子

市政二期目の基本姿勢は

財政健全化の施策と数値目標は。

原っぱ教育と生涯学習の取り組みは。

専門医開業に対する助成制度は。子育てしやすい住宅整備の方針は。

高齢者の交流拠点の整備は。

市立病院の充実策と今後は。

自然エネルギーの活用は。産業振興策と活性化のための総合的なアドバイザーの設置は。

【答】 財政健全化が

一丁目1番地

市長 第2次行財政改革プランに基づき、市債の発

行抑制と繰上償還等に努めている。実質公債費比率18%未満の目標を23年度に達成。県知事への起債協議が不要となる16%未満が今後の数値目標。

来年度、新規に小児科、産婦人科を10年以上の見込みで開業の場合、500万円を上限に5年間助成する。建物の購入等の貸付など要望に応じて検討したい。子育てに配慮した仕様の住宅供給は、25年度からの取り組みを検討。

地域支え合い体制づくり事業で、8力所の整備支援4月から「ふれあい処」をスタートした。甲陽病院は脳神経外科を

開設し山梨大学の非常勤医師が入院患者を診療。塩川病院は常勤の整形外科医師を増員。今後も増員に努める。

太陽光・小水力発電ともに、民間事業者が計画を予定。公民館の太陽光導入に支援を検討したい。

農業法人の参入や企業誘致にも努め、アドバイザーの設置も検討。

教育長 23年度から、太陽光の売電収入を還元し、

原っぱ教育創成事業を助成。24年度、モデル校2校を指定。社会教育は質の向上を重視して事業を拡大。

【問】 デマンドバス 実証運行は

廃止の理由と経過は。

利用料や運用方法等を検討し、再度、北杜市交通連絡会との協議は。

高齢者等にとって重要な足であるデマンドバスに代わる案は。

実施している自治体の状況は。

市民への説明と周知は。

【答】 事業者の同意が得られず断念

企画部長 7月、当日予約

フルデマンドがタクシ事業への影響が大きいと申し出があり協議したが、同意が得られなかった。

事業者の同意が得られない現状で、再協議はあり得ない。

基準を設け見直し、実証運行前に戻す。

甲斐市、笛吹市が類似した方法で実施。韮崎市は運行を取り止めた。

広報紙・ホームページ・回覧等で徹底する。

【問】 行財政アクションプランの取り組みは

事業仕分けの結果への対応は。

事務事業評価に基づく見直しは。

事業仕分け、事務事業評価の来年度予算への反映は。事務事業評価における第三者機関の設置は。

第2次行政改革アクションプランの進捗率が低いものは早期達成が重要だが。

【答】 事業仕分けを本格的に導入

企画部長 所管課で検討。議会に報告し、市民に公表。

所管課において見直し、成果や課題を次年度に生かす。

方針が整理できたものから反映する。

評価には専門的知識が必要なため事務事業評価を開展させた第三者機関による事業仕分けを実施した。

23年度の目標達成率は、全事業平均で49%。最終年度の26年3月には、達成したい。



事業仕分けのようす



市民フォーラム
 のはら ますが
 篠原 眞清

デマンドバスの廃止
 に対して

問 タクシー会社経営と公共交通のバランスは。一部事業者による運行継続はできないのか。甲州市の事例を参考に考える。

答 利用者増の影響を廃止の理由にするのはおかしい。タクシー料金が負担になる高齢者等の足の確保は。観光地にタクシー事業は重要

市長 重要課題だが、行政にも限界がある。

企画部長 実証の結果、本市では両立は困難と考える。

問 結果として同業者を廃業に追い込む恐れがある。多少の変化があっても、根本的な改善は難しい。事業者の協力が得られないと成り立たないのが現実

答 事務事業評価と事業仕分けの目的は。事務事業評価の客観性は。仕分け対象事業の選定方法は。事業仕分け等の結果をどう生かすのか。事業仕分けの際、職員の傍聴が研修にもなるのでは。

答 検証を生かす

企画部長 有効性・効率性の判定、意識改革等が目的。

実績がある事業者へ委託。職員研修、合同検証も実施。事務事業評価を基に、構想日本の助言を得て選んだ。所管課が改善策を練り、次年度予算に反映させる。今回は市民の傍聴者を優先したが、研修面も考慮する。

問 学校給食は

学校給食に関するアンケート等は。学校給食運営委員会の検討内容は。学校給食の検証と改善は。

答 安全と栄養
 バランスに留意

教育長 親子試食会、アンケート等を実施している。献立、量、味、残食等の課題を検討している。郷土食、行事食、バランスの取れた給食を提供する。

問 行財政改革は

再任用義務化の職員定数適正化計画への影響は。本庁舎の位置と総合支所統合は。人事評価制度の導入が遅れている原因は。地域委員会の提案件数は。統合評価への対応は。重点施策を推進する組織の設置は。

答 アクシオン
 プランを推進

市長 法律が未成立。国の動向に注視し対応する。

企画部長 本庁舎の議論は当面先送りする。総合支所は検討中。必要に応じて組織・機構の見直しを行う。

問 明野廃棄物
 最終処分場は

総務部長 事務量増も予想され、慎重に検討している。

27件の要望に対応。25年度中に今後の方向性を出す。

県外廃棄物の搬入は協定に反する。市の見解は。防災調整池に堆積している泥の汚染を専門機関へ調査させるよう県と協議すべきでは。

答 住民の安全のため
 必要な措置を講じる

市長 事業団規定に適合すると説明を受けている。

生活環境部長 県に報告し、対応したい。



3月末で廃止となるデマンドバス



公明党
うちだ としひこ
内田 俊彦

国の経済対策は

地方自治体・住民にとって安心安全をはじめ、過去のインフラ整備の老朽化や地方の人口減少と産業の衰退は著しい。

道路・橋梁・トンネル・上下水道の点検・補修は、防災拠点の整備、今後の防災計画に見直しは、農業をはじめ新産業の創出と、地場産業の発展は、自然エネルギー分野の推進は、各施設の修繕・補修は、

答 国制度を最大限活用していきたい

市長 道路監視員が市内全域の日常点検を実施し、

危険個所の把握と補修作業を行っており、橋梁も長寿命化実施計画を策定し、計画的に点検と補修を行っている。トンネルも4路線5カ所を目視による緊急点検を実施し、専門業者による点検・補修業務を実施する。

北杜サイトや太陽光・小水力発電など、普及推進に努めてきた。国の動向を注視し、制度を最大限活用できるよう準備を進めている。

総務部長 防災対策として本庁舎の建設、自家発電装置整備など、防災対策の拠点となる市役所本庁舎の整備を実施。併せて、災害発生を想定し食料・飲料水・

災害用備品等も計画的に備蓄している。また、大規模災害に対応し、被害を最小限にとどめるよう地域防災計画の見直しを進め、防災会議は行政区代表者や女性委員等にも参加いただき、意見を伺い協議していきたい。

産業観光部長 農林漁業の6次産業化を推進し、意欲ある若者等の雇用を促進する施策や、地域雇用の担い手である中小企業が活力を発揮し、地域から経済の活性化を図るため、中小企業の経営支援施策の前倒しが予想される。市では実情に応じ、緊急性の高い施策から積極的に対応していきたい。

企画部長 公共施設の老朽化で維持修繕費の増加が予想される。修繕や長寿命化対策など必要な施設を精査し、国の経済対策を活用する準備を事前に進めたい。

問 施設の利活用は

今後、学校の統廃合をはじめ、行政財産を普通財産に移行し、その施設の利活

用を図らなければならない。長坂小学校統合にあたり、3校の協議の現状は、地域の実情を踏まえ、要望事項を盛り込んだ契約を基に、一般公募方式の貸借や、施設によっては売却する考えはないか。

答 地域要望に
応えるのが基本

企画部長 長坂小学校跡地利用は、本年2月に地元を最優先に活用していただけるよう意見交換会を開催し、7月に開かれた長坂地区代表区長会の際に、地元

として3校とも利用する計画はないとの回答をいただいた。

それを受け再度、公募選考の参考とするため、8月に3地区から体育大会や育成会等の行事や、災害時の避難場所として利用したい旨の要望書が提出された。将来なるべく課題を残さないように取り組むことが重要で、借り手側の障害にならないよう、登記や課題解決に向け整理等を行っていく。

地元の要望を踏まえ、公募する場所や条件等を決定し、多くの企業・団体・個人からの応募を期待するため、公募条件として借り手の事業運営に支障のない範囲で、地域要望に応えられることを基本にしていく。施設の統廃合を進める中で、使われなくなった土地や施設の処分は、売却を基本に進めたい。

小学校跡地など広い施設の場合、地域への影響も大きいことに配慮し、一定期間貸し付け、効果等を見ながら売却も積極的に行っていく。



三村橋補強工事



日本共産党
清水 すすむ

第二次アクションプランの取り組みは

アクションプランは財政健全化など、3つの改革を基本目標に掲げ、料金を改定する内容も含まれている。今年度の検討状況と、来年度の予定は、庁舎建設基金の積み増しを止め、値上げをしない事を求めるが、保育料は、放課後児童クラブ利用料は、温泉・入浴施設利用料は、社会施設・コミュニティ施設利用料は。

答 適正な負担水準の設定に努める

市長 23～25年度までの3年間で取り組んでいく、第2次行政改革アクションプランでは、受益者負担の適正化として利用料、手数料、負担金等の見直しを掲げ、行政の役割と範囲、受益と負担の公平性、他の自治体との均衡に考慮しながら、見直しや適正な負担水準の設定に努めている。保育料、放課後児童クラブ利用料、温泉・入浴施設利用料、社会施設・コミュニティ施設利用料の見直し

しに取り組んでおり、市の方向性が示される状況になり次第、速やかに市民にお知らせし、理解をいただけるよう努めていく。

問 子ども医療費助成年齢引き上げは

中学校3年生まで医療費助成をする市町村が増えている。市の小学校3年生までは県下で最低で、北杜市だけしかない。中学校3年生まで引き上げる考えは。

答 引き続き慎重に検討していく

福祉部長 27年度からの交付税段階的縮減に備え、徹底した歳入歳出の見直しと、財政健全化への取り組みを進めている。保育料の第2子以降無料化や、放課後子ども教室などの子育て支援事業を実施しており、医療費助成の年齢引き上げは、財政運営持続が可能か検討し、引き続き慎重に検討していきたい。

問 生活困窮者の減免制度要綱作成を

市には介護保険料の生活

困窮者の減免制度がない。保険料減免制度、要綱の作成を求める。

答 減免の必要事項を定めている
低所得者で保険料を滞納している世帯、人数、金額は。また介護サービスの利用ができていないのか。

市民部長 減免に関する事務取扱要綱で、世帯の生計を主として維持するものが災害、長期入院、失業等で収入が著しく減少した場合減免できる必要事項を定めている。

23年度の所得段階1、2の方の滞納者数は81人、130万4千円で、滞納している方で介護認定を受けている方は2人。介護保険サービスの利用はされている。

問 市民共同発電所づくり推進は

農山村地域はエネルギー供給地として、新たな発展と活性化が望める。再生可能エネルギー普及政策や制度導入の際、普及主体が地域社会になることを前提に、

設置されたソーラーパネル



制度設計が求められる。市民共同発電所づくりなどを推進する考えは。

答 普及促進を図っていききたい

市長 自然エネルギーの拡大には、市民や企業・団体等の事業者による取り組みが重要で、市もこれまで事業者と連携し、普及促進を図ってきた。共同発電所は情報提供を図りながら、市民と一緒に取り組んでいきたい。

少子高齢化時代を背景に 芸術・文化を育む力は



中嶋 新
(北杜クラブ)

問 施設使用料の減免の基準は。

3年間の減免実績と文化活動の状況は。

和太鼓組曲「相生」の普及活動は。

県外や国外まで発信する機会の創出は。

市民の交流と融和を図る「北杜音頭」や舞踊の創設は。

北杜音頭を制作する

教育長 小中学校や保育園の教育活動10割、文化・公共団体7割、後援名義も減免。今後、社会教育施設の減免基準を設ける。

3ホール合計23年度406回。合奏や吹奏など文化団体も活用中。21年度に後継者育成を



国文祭のプレ事業

進める保存会を設立。国文化祭や県主催事業に出演の予定。今後とも活動を支援する。

合唱団等はアメリカなど国外2団体を含む30団体が参加し、インターネットでのストーリーミング放送を実施予定。清里フイールドバレエやハケ岳新能を世界に発信。マデyson郡や抱川市との国際交流でも演奏した。北杜音頭を25年度に制作し、26年度に披露する。

中部横断自動車道 ルート変更は



千野 秀一
(北杜クラブ)

問 市は旧清里有料道路の利用などを提案してきたが、今回、まったく別のルートが示された。

この案に対する市の意見・関与は。

当初案は第1回アンケートにより示され、1年8

カ月後に変更案を提示。そして24年度中に決定とのこと。地元自治体・住民軽視に対する考えは。

難工事で建設費が2.5倍になる。議論の必要は。

市は当事者として強く意見を述べるべきだが。

自然環境・景観 配慮を強く要望

市長 新ルート案に直接関与していないが、要望等は考慮されている。建設部長 市内で公開



清里湖にも巨大橋？

意見交換会を1月中に10程度開催し、最終的な方向性を取りまとめていくと聞く。周知徹底を国に要望し、市も主体的に協力していきたい。

ルート検討はコスト縮減を念頭におくべきとの意見が出ており、決定の際には配慮されるものと考ええる。

国に対し、自然環境や景観への配慮を要望し推進してきた。今後開催予定の意見交換会などを通じて、地域や関係団体の意見など、国に要望する。

空き家等の適正な管理は



相吉 正一
(明政クラブ)

問 自然と景観にやさしい町として、空き家対策は重要な課題だ。条例制定の取り組みを。

空き家等の実態把握は。空き家バンク制度の活用状況は。

空き家の適正な管理条例制定の考えは。

総合的に管理条例 制定を検討

市長 景観の維持保全、周辺の住環境や防犯・防災の観点から取り組む課題で、制定を検討していきたい。

総務部長 空き家情報登録制度で調査を実施、122件が存在。危険な空き家は把握していない。制度創設以来25件が登録し、14件が契約成立。利用希望登録者数は年々



放置された空き家

若者の雇用
対策推進を

増加し、393人が登録。問 雇用環境が厳しく、正社員になれないケースが多い。市ホームページにハローワークと連携し、雇用情報を掲載する取り組みも必要だが。

雇用情報の 周知を図る

産業観光部長 八就職ガイドンスや求人情報誌を支所等に置き、雇用促進に努めている。

一般質問

佐久ルート建設計画は



岡野 淳
(市民フォーラム)

問 中央道との接続地点の必然性は。

市主催の意見交換会の開催は。

観光振興の根拠は。ルート選定は。

新たな建設よりメンテナンスでは。

観光振興に期待

市長 ICは観光振興に十分寄与する。建設部長 標高を考慮し設定。

国が開催すべき。最良のルートが選定されるだろう。

本格的な対策が必要。

水道料金改定問題は

問 不払い理由の認識は。

直接説明の考えは。不払い者への対応は



道路計画沿線の下井出地区で集会

説明が虚偽では。三体系にはしないのか。

説明する必要はない

生活環境部長 プロセスに対する不服。

説明責任は果たした。滞納者として対応。

誤った説明はない。細分化しない。

二ホンザル被害対策は

問 ハケ岳南麓での被害の認識は。

啓発活動を推進

産業観光部長 小淵沢町で100頭を確認。調査・研究し対策を検討。

青年新規就農給付金は



小尾 直知
(公明党)

問 青年新規就農者のための制度実施状況は。

準備型と経営開始型の2通りある。方策は。

年間最大150万円を支給

市長 青年の就農意識

の喚起と、就農後の定着を図るため「人・農地プラン」に位置付けられており、就農時45歳未満で就農5年未満の就農者に年間最大150万円を5年間支給。本年度は31人に給付を予定している。

JA等関係機関との連携で経営改善指導や、技術向上に向けた指導を継続し、農業委員会・農業振興公社と連携し、経営規模拡大を進めたい。

医療費助成制度の窓口無料継続を



中村 隆一
(日本共産党)

問 医療が命綱である重度障害者の実情を知り、窓口無料の継続を求めるが。

方針に変更なく 県と協議する

市長 市長会から県に現行制度維持を要望しているが、窓口無料化を廃止する県方針に変更はない。負担を抑える仕組みになるよう、県と協議続ける。

デマンドバス自主運行で存続を

問 地域により利用に差があるが。

タクシー事業者の経営を圧迫

企画部長 営業許可事業者のみ認められた事業で、市の自主運行は認められていない。



3月末まで運行のデマンドバス

中部横断自動車道の建設中止を

問 公開説明会の開催や、建設中止を求めるべきでは。

1月に10回ほど意見交換会実施

建設部長 1月中に10回ほど意見交換会を開催予定、広く周知を図る。社会資本整備は総合的に議論・検討されるべきと考えている。

公共料金改定に
市民の意見反映は



齊藤 功文
(無党派)

問 水道料金改定に納得いく経過説明を。住んで誇れる北杜のために市長が出席し、早急に住民に説明する考えは。

すでに説明

市長 3回の住民説明と議会でも審議されている。

小中学校統合計画は

問 進捗状況と課題、児童・生徒の増減、学区のあり方や学級数等の見直しは。

25年度に策定

教育長 高根地区小学校統合計画案は25年度に策定し、中学校は4校案も考慮に入れる。

防災拠点づくりと

自校式給食の存続は

問 国の経済対策で泉小給食調理室等の改築と、歴代誇りにしてきた自校式給食の存続を求めるが、

2つの学校給食

センターを活用

総務部長 災害時の炊き出し拠点施設に、給食センターの活用も考え、米の備蓄にも努めている。教育次長 泉小の自校式給食はPTAの結論としては、センター化やむなしとの理解をいただいた他7件。



泉小給食調理室・ランチルーム

議会のうごき

12月

- 3日 臨時議会
- 4日 臨時議会
- 6日 広報編集委員会
- 7日 議会運営委員会、全員協議会

1月

- 11日 広報編集委員会
- 15日 三市(北杜・南アルプス・笛吹)合同議員研修会
- 18日 広報編集委員会
- 22日 広報編集委員会

12月定例会日程

- 10日 本会議 行政報告、議案説明、議案審議
- 11日 議会運営委員会
- 13日 全員協議会
- 14日 総務常任委員会
- 17日 文教厚生常任委員会
- 18日 経済環境常任委員会
- 19日 議会運営委員会
- 20日 本会議 代表質問
- 21日 本会議 一般質問、全員協議会
- 25日 本会議 議案審議

組合
議会
報告

峡北広域行政
事務組合

県後期高齢者
医療広域連合議会

10月22日に第2回定例会が開催され、認定2件、予算2件、同意1件について審議し、原案どおり可決されました。

10月30日に第2回定例会が開催され、条例1件、認定5件、予算4件について審議し、原案どおり可決されました。

条例

火災予防条例の一部改正

認定

23年度一般会計決算
23年度特別会計決算

補正予算

24年度一般会計補正予算(第2号)
24年度特別会計補正予算(第2号)

人事

監査委員の選任
芦澤 健拓(身延町)

24年度一般会計補正予算(第1号)
24年度常備消防特別会計補正予算(第2号)
24年度ごみ処理特別会計補正予算(第1号)
24年度し尿処理特別会計補正予算(第1号)

補正予算

23年度峡北ふるさと市町村圏特別会計決算



声のひろば

koe no hiroba

駅伝のタスキ



ふか ざわ しげ ひと
深 澤 重 仁
高根町

日本が発祥地である駅伝は、80年の歴史があります。高根町では、32年の長い歴史を誇る町内一周駅伝を絶やすことなく続けていますが、町民の深い理解と多くの人たちの協力があるからこそ続いている大イベントです。毎年多くのチームが参加し、それぞれがさまざまな期待を背負い、一本のタスキに思いをつないでいきます。中継地点で待つ仲間のこと、ゴールを目指す全員思いが、汗で濡れたタスキに染み込んでいます。長い間、町の駅伝に参加して感じるのは「駅伝のタスキ」こそ人間同士をつなぐ絆のように今、強く思います。これから先も町内一周駅伝を絶やすことなく存続し、高根から北杜に「人とのつながり」を大切に「心」を、若い世代に伝えていきたいと思えます。

デマンドバスは命綱 絶対廃止しないで



いわ ま ひで こ
岩 間 英 子
長坂町

長坂町をついのすみかを選んで26年。南アルプス、八ヶ岳、秩父の峰を望み、四季折々の緑や花、周囲の人々のやさしい心と思いに癒やされ、快適に過ごしてきましたが、数年前から体力が衰え始めて通院が必要になり、デマンドバスが不可欠となりました。私の家は小海線を挟んで北方の坂の上にあるため、町のバスや甲陽病院のバス乗り場まで歩くのが困難です。甲陽病院の通院は病後の経過処置としての検査と投薬がありまますので、これをしなければ命にもかかわる状態です。議会だよりを読むと、多くの議員さんたちがデマンドバスのことを取り上げていますが、このバスは私の命綱です。ぜひとも存続していただきませうお願いします。

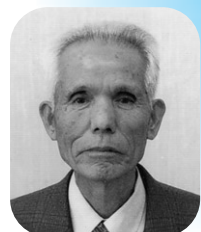
18年目の農業就労者としての意見



すず き けい し
鈴 木 啓 志
白州町

白州町に住み始め18年が過ぎようとしています。今年1月に独立し『そらくも農場』を設立しました。妻と二人、今まで以上に働きましたが、1年で農場経営を軌道に乗せるまでには至りませんでした。農業に対して、ずぶの素人ではない私でも、経済性を上げる農業経営は難しいと実感しています。北杜市の次世代の農業を担う、新規農業就労者が、持続可能な農業を行っていくためには、補償制度・援助制度が効率よく使用可能なことと、将来のことを見据えた上での暮らしやすさもまた魅力であると思います。医療費・教育費など、収入に応じた費用負担や、森林・農地保全が次世代に農業の豊かさを語りつないでいけると信じています。

味噌造りで 地域交流を



こ いずみ ひろ よし
小 泉 洋 吉
明野町

味噌といえば八丁味噌や信州味噌は歴史的にも有名なが、我が北杜市においても、昔ながらの「甲州味噌」が現在も少なからず造られている。たまたま、近所に大豆を大量に栽培している方がおり、昔の味の味噌と一緒に造ろうと思いつき、それから新住民も仲間に加わり、今年7月に実施した。当日は朝から大釜3個に大豆を火かけ、時間が経つにつれ煮えた大豆の匂いが漂い、いよいよ本番。その大豆を釜から出し、細かくつぶし、麹・塩を混ぜ合わせて樽に詰めて完成。昼食は昨年の味噌汁を使用し、野菜を入れた味噌汁を食べ、地域交流を深めた一日だった。市内にも耕作放棄地が多く見受けられるが、これらの土地を活用して大豆を栽培し、味噌造りに挑戦したらどうだろうか。

春を待つ



大泉町から望む南アルプス



小正月行事 明野のお柳さん

「お柳さん」は、毎年1月の小正月に道祖神場などに立てられ、村を守る道祖神や春を迎えるためのご神木です。



厳冬の川俣川

編集後記

先の選挙で多くの議員の顔触れが変わりました。今議会の全員協議会・各委員会・本会議では、より活発な議論が展開され、それぞれの意見が述べられました。

特にデマンドバス、中部横断自動車道に関する代表・一般質問では本会議場の傍聴席が満席となり、市政に対する市民の関心の高さがうかがえました。編集委員会も、新メンバーで議会の動きを、より正確に読みやすく伝えられるよう努めてまいります。

これからもお気軽にご意見等お寄せください。よろしくお願いします。

議会広報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 千野 秀一 |
| 副委員長 | 加藤 紀雄 |
| 委員 | 小尾 直知 |
| | 中山 宏樹 |
| | 功文 小野 |
| | 齊藤 光一 |
| | 奥水 良照 |
| | 中嶋 新 |
| | 岡野 淳 |

